

令和 5 年度

大分市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

公共下水道事業会計

大分市監査委員



監査第419号
令和6年8月21日

大分市長 足立信也 殿

大分市監査委員 永松 薫

大分市監査委員 古庄 研二

大分市監査委員 今山 裕之

大分市監査委員 帆秋 誠悟

令和5年度大分市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度大分市公営企業会計の決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間及び実施場所	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の結果	3

水道事業会計

I.	業務の状況について	5
1	業務実績	5
2	予算執行状況	6
3	事業状況	7
II.	経営の状況について	8
1	経営成績	8
2	財政状態	12
3	経営分析	14
III.	むすび（審査意見）	16
	決算審査資料	18

公共下水道事業会計

I.	業務の状況について	34
1	業務実績	34
2	予算執行状況	35
3	事業状況	36
II.	経営の状況について	37
1	経営成績	37
2	財政状態	41
3	経営分析	44
III.	むすび（審査意見）	45
	決算審査資料	47

凡 例

1. 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計は、一致しない場合がある。

2. 表及びグラフ中で用いる金額及び百分率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

ただし、構成比率は合計が 100%となるよう一部調整した。

3. 比率 (%) は原則として小数第 1 位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を 100 (%) と表示した。

4. 符号の用法は次のとおりである。

「△」 …………… 負数

「0.0」「0.00」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 …………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

「皆増」 …………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」 …………… 当該年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」 …………… 増加比率が 1000%以上となるもの

令和5年度 大分市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度大分市水道事業会計決算

同 大分市公共下水道事業会計決算

上記各事業会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間及び実施場所

令和6年6月3日から同年7月18日まで

事務事業執行庁舎等

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、監査基準に準拠し、市長から審査に付された各事業会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

第4 審査の着眼点

(1) 形式審査

- ・法令に定められた決算書類が具備されているか。
- ・決算書類は総務省令に定めた様式に準じて作成されているか。
- ・決算計数は証書類の計数と一致しているか。
- ・決算書類相互の関連計数は一致しているか。

(2) 実質審査

①内容審査

ア 共通的事項

- ・法令及び会計規程は遵守されているか。
- ・正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。
- ・資本取引と損益取引は明確に区分されているか。
- ・一般会計等との負担区分は適切か。
- ・消費税及び地方消費税の計算は適正に行われているか。

イ 決算報告書

- ・ 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。
- ・ 予算流用、予備費充用は適正に行われているか。
- ・ 予算の繰越しは適正に行われているか。
- ・ 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。
- ・ 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。

ウ 損益計算書

- ・ 収益、費用の計上漏れ又は過剰計上はないか。
- ・ 収益、費用の年度所属区分は適正か。
- ・ 減価償却費の計上基準及び償却方法は適正か。
- ・ 特別損益の経理は適正に行われているか。
- ・ 各事業に共通して発生する収益・費用について、按分は適正に行われているか。

エ 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(欠損金計算書及び欠損金処理計算書)

- ・ 剰余金の処分等は適正に行われているか。
- ・ 資本剰余金に整理された工事負担金、国庫補助金等の中に、繰延収益に整理すべきものが含まれていないか。
- ・ 欠損金の処理は適正に行われているか。

オ 貸借対照表

- ・ 年度末の財政状態は適正に表示されているか。
- ・ 資産、負債及び資本の貸借対照表への計上漏れはないか。
- ・ 固定資産及び流動資産の経理は適正に行われているか。
- ・ 固定負債、流動負債及び繰延収益の経理は適正に行われているか。
- ・ 資本金及び剰余金の経理は適正に行われているか。

カ その他

- ・ 前年度決算審査における指摘要望事項について、必要な措置が講じられているか。

②経営分析

ア キャッシュ・フロー計算書による資金状況の分析

イ 年度比較分析

予算決算対照比較表、比較損益計算書、比較貸借対照表、料金（使用料）収入状況、企業債償還状況

ウ 比率等分析

構成比率、財務比率、回転率、収益率、その他

第5 審査の結果

各事業会計の決算及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

なお、各事業会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態等の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

I. 業務の状況について

1 業務実績

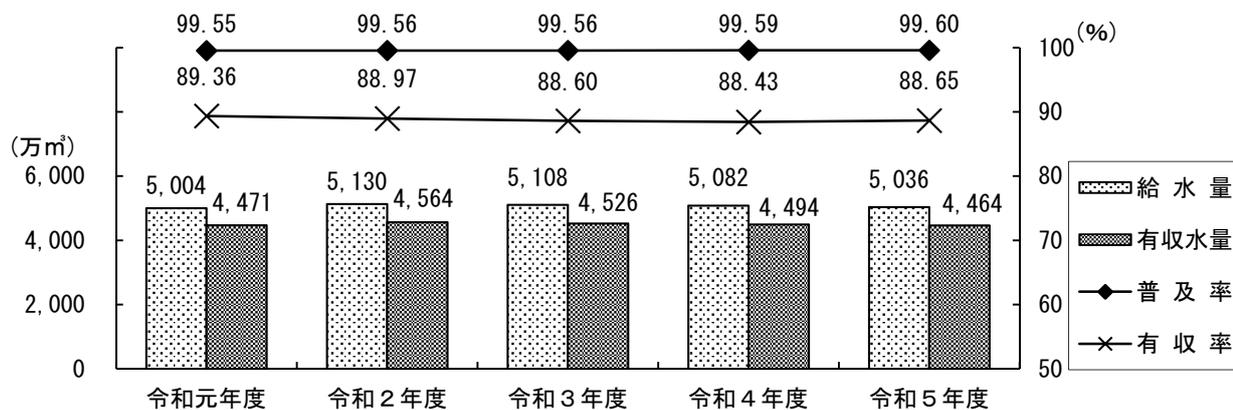
業務実績について、その主なものをみると次表のとおりである。

給水状況

(単位：世帯、人、 m^3 、%、ポイント)

項 目	令和5年度	対前年度		令和4年度
		増減	増減率	
給 水 世 帯	230,237	1,708	0.7	228,529
給 水 人 口 (A)	471,203	△2,015	△0.4	473,218
行政区域内人口 (B)	473,101	△2,062	△0.4	475,163
普 及 率 (A/B)	99.60	0.01	—	99.59
年 間 給 水 量 (C)	50,359,649	△457,487	△0.9	50,817,136
年 間 有 収 水 量 (D)	44,643,881	△291,756	△0.6	44,935,637
有 収 率 (D/C)	88.65	0.22	—	88.43

給水量、有収水量、普及率、有収率の推移



当年度末における給水世帯は23万237世帯で、前年度に比べ1,708世帯(0.7%)増加しているものの、給水人口は47万1,203人で、前年度に比べ2,015人(0.4%)減少しており、普及率は99.60%で、前年度に比べ0.01ポイント向上している。

また、年間給水量は5,035万9,649 m^3 で、前年度に比べ45万7,487 m^3 (0.9%)の減少、年間有収水量は4,464万3,881 m^3 で、前年度に比べ29万1,756 m^3 (0.6%)の減少となっており、有収率は88.65%で、前年度に比べ0.22ポイント向上している。

なお、施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位：m³、%、ポイント)

項 目	令和 5 年度	対前年度		令和 4 年度
		増減	増減率	
		一日給水能力 (A)	204,030	
一日最大給水量 (B)	147,550	△13,416	△8.3	160,966
一日平均給水量 (C)	137,595	△1,630	△1.2	139,225
施設利用率 (C/A)	67.44	△0.80	—	68.24
最大稼働率 (B/A)	72.32	△6.57	—	78.89
負 荷 率 (C/B)	93.25	6.76	—	86.49

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算額 105 億 9,200 万円に対し決算額 103 億 3,774 万円で、決算額の予算額に対する割合は 97.6%となっている。収入の主なものは、水道料金等の営業収益 94 億 3,177 万円である。

事業費は、予算額 98 億 5,600 万円に対し決算額 87 億 6,098 万円で、決算額の予算額に対する割合は 88.9%となっており、不用額は 10 億 9,501 万円である。支出の主なものは、水道施設の維持管理費や減価償却費等の営業費用 84 億 6,030 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 33 億 818 万円に対し決算額 25 億 4,921 万円で、決算額の予算額に対する割合は 77.1%となっている。収入の主なものは、建設改良に係る企業債 18 億 1,050 万円である。

資本的支出は、予算額 126 億 5,313 万円に対し決算額 81 億 6,973 万円で、決算額の予算額に対する割合は 64.6%となっており、翌年度に 30 億 9,791 万円を繰り越し、不用額は 13 億 8,549 万円である。

この翌年度繰越額は建設改良費で、その主なものは配水管更新事業に係る繰越額 26 億 5,708 万円、配水施設更新事業に係る繰越額 1 億 5,718 万円となっており、その理由は関係機関との協議に期間を要したこと等によるものである。

資本的収入額 25 億 4,921 万円が資本的支出額 81 億 6,973 万円に対して不足する額 56 億 2,051 万円は、次表のとおり補填している。

補填の状況

(単位：千円)

資本的収支 不足額	補填財源 (A)	補填に充てた 金額 (B)	補填財源残額 (A) - (B)
△5,620,516	7,024,014	5,620,516	1,403,498
	(内訳)		
	減債積立金	1,081,914	0
	当年度分消費税等資本的収支調整額	535,084	0
	過年度分損益勘定留保資金	4,003,518	851,368
	当年度分損益勘定留保資金	0	552,130

(注)・減債積立金・・・企業債の元金償還のための積立金

- ・消費税等資本的収支調整額・・・「資本的支出に係る消費税及び地方消費税額－資本的収入に係る消費税及び地方消費税額（－控除対象外消費税（特定収入仮払消費税及び地方消費税）額）」により求められる消費税及び地方消費税関係の内部留保資金
- ・損益勘定留保資金・・・現金支出を伴わない減価償却費に相当する額等

3 事業状況

建設改良事業の主なものは次のとおりである。

(1) 浄水施設費

浄水施設の整備、更新を目的とするもので、15億5,437万円を支出し、古国府浄水場受配電設備更新（2工区）工事等を行っている。

(2) 配水施設費

配水施設の整備、更新を目的とするもので、44億9,499万円を支出し、古国府浄水場～横尾浄水場緊急時連絡管布設（2工区）工事や市内一円で老朽化した配水管の更新工事等を行っている。

(3) 営業施設費

営業施設の整備、更新を目的とするもので、9,766万円を支出し、上下水道局駐車場用地の購入等を行っている。

(4) 固定資産購入費

固定資産の購入、更新を目的とするもので、4,779万円を支出し、量水器等を購入している。

II. 経営の状況について

1 経営成績

経営成績についてみると次のとおりである。

(1) 損益計算書

令和4年度は令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

令和5年度は令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減金額	増減率
経 常 収 益 (A)	9,459,078	9,977,157	△518,079	△5.2
営 業 収 益	8,578,136	9,107,469	△529,333	△5.8
営 業 外 収 益	880,942	869,688	11,254	1.3
経 常 費 用 (B)	8,424,212	8,375,683	48,529	0.6
営 業 費 用	8,123,585	8,065,933	57,652	0.7
営 業 外 費 用	300,627	309,750	△9,123	△2.9
経 常 利 益 (C) (A - B)	1,034,866	1,601,474	△566,608	△35.4
特 別 利 益 (D)	6,545	0	6,545	皆増
特 別 損 失 (E)	18	19,560	△19,542	△99.9
当 年 度 純 利 益 (C + D - E)	1,041,393	1,581,914	△540,521	△34.2
その他未処分利益剰余金変動額	1,081,914	1,737,028	△655,114	△37.7
当年度未処分利益剰余金	2,123,307	3,318,942	△1,195,635	△36.0

経常利益は10億3,486万円で、前年度に比べ5億6,660万円減少しており、これに特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は10億4,139万円で、前年度に比べ5億4,052万円減少している。

また、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額10億8,191万円を加えた当年度未処分利益剰余金は21億2,330万円で、前年度に比べ11億9,563万円減少している。

(2) 総収益

総収益の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
給 水 収 益	8,283,942	87.5	△39,015	△0.5	8,322,957	83.4
分 担 金	252,319	2.7	△14,782	△5.5	267,101	2.7
他会計負担金	61,512	0.6	△463,883	△88.3	525,395	5.3
長期前受金戻入	822,645	8.7	△4,252	△0.5	826,897	8.3
そ の 他	45,205	0.5	10,398	29.9	34,807	0.3
計	9,465,623	100	△511,534	△5.1	9,977,157	100

(注) 総収益＝経常収益 (A) ＋特別利益 (D)

総収益は、前年度に比べ5億1,153万円減少している。

これは、他会計負担金が4億6,388万円減少したこと等によるものである。

(3) 総費用

総費用の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
人 件 費	1,038,056	12.3	21,336	2.1	1,016,720	12.1
支 払 利 息	235,076	2.8	△35,465	△13.1	270,541	3.2
減 価 償 却 費	3,855,752	45.8	23,944	0.6	3,831,808	45.6
資 産 減 耗 費	21,875	0.3	6,349	40.9	15,526	0.2
委 託 料	1,729,185	20.5	79,068	4.8	1,650,117	19.7
修 繕 費	33,877	0.4	△2,099	△5.8	35,976	0.4
動 力 費	495,696	5.9	△84,500	△14.6	580,196	6.9
薬 品 費	122,500	1.4	15,656	14.7	106,844	1.3
請 負 工 事 費	396,829	4.7	△55,501	△12.3	452,330	5.4
そ の 他	495,384	5.9	60,199	13.8	435,185	5.2
計	8,424,230	100	28,987	0.3	8,395,243	100

(注) 総費用＝経常費用 (B) ＋特別損失 (E)

総費用は、前年度に比べ2,898万円増加している。

これは、動力費が8,450万円、請負工事費が5,550万円減少したものの、委託料が7,906万円、減価償却費が2,394万円増加したこと等によるものである。

(4) 繰入金の状況

繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	対前年度		令和4年度
			増減金額	増減率	
収益的収入	営業収益	24,869	△473,807	△95.0	498,676
	営業外収益	36,643	9,924	37.1	26,719
	計	61,512	△463,883	△88.3	525,395
資本的収入		429,928	189,969	79.2	239,959
合 計		491,440	△273,914	△35.8	765,354

繰入金総額は、4億9,144万円で、前年度に比べ2億7,391万円減少している。

収益的収入に係る繰入金の総額は6,151万円で、主に上水道未整備対策支援事業や簡易水道の建設改良に係る企業債の支払利息に充てられ、資本的収入に係る繰入金の総額は4億2,992万円で、主に災害対策に要する経費に充てられている。なお、財政補填目的の繰入金はない。

(5) 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	対前年度		令和4年度
			増減金額	増減率	
調 定 額	現年度分	9,112,336	△42,917	△0.5	9,155,253
	過年度分	1,664,628	△24,202	△1.4	1,688,830
	計	10,776,964	△67,119	△0.6	10,844,083
収入済額	現年度分	7,562,033	22,430	0.3	7,539,603
	過年度分	1,595,511	△23,624	△1.5	1,619,135
	計	9,157,544	△1,194	△0.0	9,158,738
不納欠損額		6,187	△551	△8.2	6,738
未 収 額		1,613,233	△65,374	△3.9	1,678,607

(注) 金額は税込

当年度の収入済額は91億5,754万円で、前年度に比べ119万円(0.0%)減少している。

また、当年度末の未収額は16億1,323万円となっており、前年度に比べ6,537万円(3.9%)減少している。

(6) 供給単価と給水原価

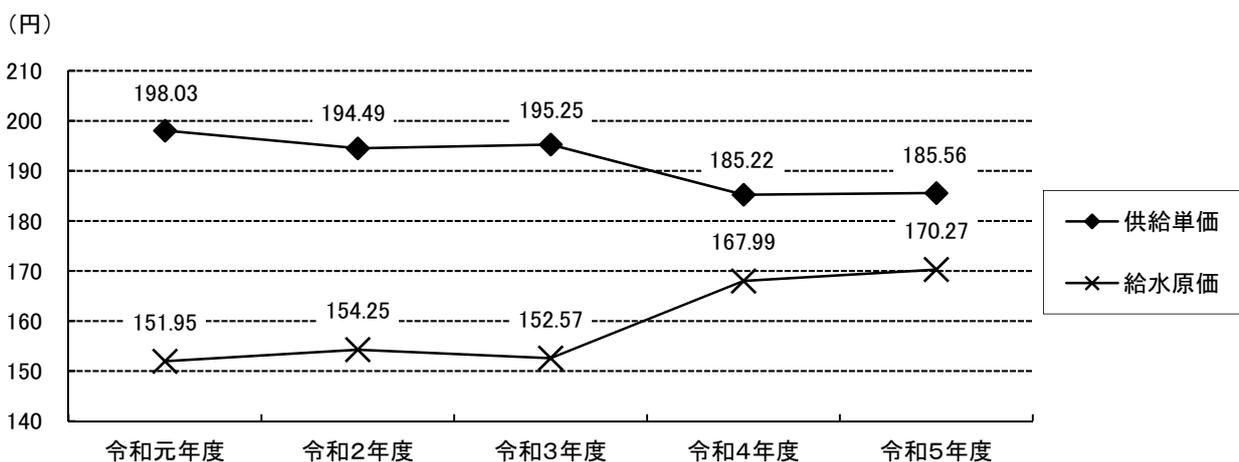
供給単価と給水原価（1 m³当たり）の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度
		対前年度増減	
供給単価 (A)	185.56	0.34	185.22
給水原価 (B)	170.27	2.28	167.99
供給収益 (A - B)	15.29	△1.94	17.23
付帯収入単価 (D)	7.90	△10.51	18.41
付帯支出原価 (E)	0	0	0
付帯収益 (D - E)	7.90	△10.51	18.41
経常利益 (C + F)	23.19	△12.45	35.64

$$(注) \quad \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad \text{給水原価} = \frac{(\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{付帯収入単価} = \frac{(\text{経常収益} - \text{長期前受金戻入}) - \text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad \text{付帯支出原価} = \frac{\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}}{\text{有収水量}}$$



前年度と比べ、供給単価は34銭、給水原価は2円28銭それぞれ増加している。

その結果、供給収益は1 m³当たり15円29銭となっており、これにその他の収支（付帯収入・付帯支出）を加減した経常利益は23円19銭となっている。

2 財政状態

財政状態についてみると次のとおりである。

(1) 貸借対照表

令和4年度は令和5年3月31日現在

令和5年度は令和6年3月31日現在

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減金額	増減率
資 産	125,799,041	124,597,325	1,201,716	1.0
固定資産	111,574,768	109,784,602	1,790,166	1.6
流動資産	14,224,273	14,812,723	△588,450	△4.0
計	125,799,041	124,597,325	1,201,716	1.0
負 債	47,937,776	48,193,280	△255,504	△0.5
固定負債	21,230,416	21,489,551	△259,135	△1.2
流動負債	4,264,886	3,769,387	495,499	13.1
繰延収益	22,442,474	22,934,342	△491,868	△2.1
資 本	77,861,265	76,404,045	1,457,220	1.9
資本金	70,234,465	68,060,652	2,173,813	3.2
剰余金	7,626,800	8,343,393	△716,593	△8.6
資本剰余金	1,803,493	1,824,451	△20,958	△1.1
利益剰余金	5,823,307	6,518,942	△695,635	△10.7
計	77,861,265	76,404,045	1,457,220	1.9
計	125,799,041	124,597,325	1,201,716	1.0

① 資 産

資産は1,257億9,904万円で、前年度に比べ12億171万円(1.0%)増加している。これは、構築物や機械及び装置の増等により固定資産が17億9,016万円増加したこと等によるものである。

② 負 債

負債は479億3,777万円で、前年度に比べ2億5,550万円(0.5%)減少している。これは、収益化に伴う長期前受金の減により繰延収益が4億9,186万円減少したこと等によるものである。

③ 資 本

資本は778億6,126万円で、前年度に比べ14億5,722万円(1.9%)増加している。これは、減債積立金の取崩額の組入れや一般会計からの出資金の受入れ等により資本金が21億7,381万円増加したこと等によるものである。

(2) 企業債

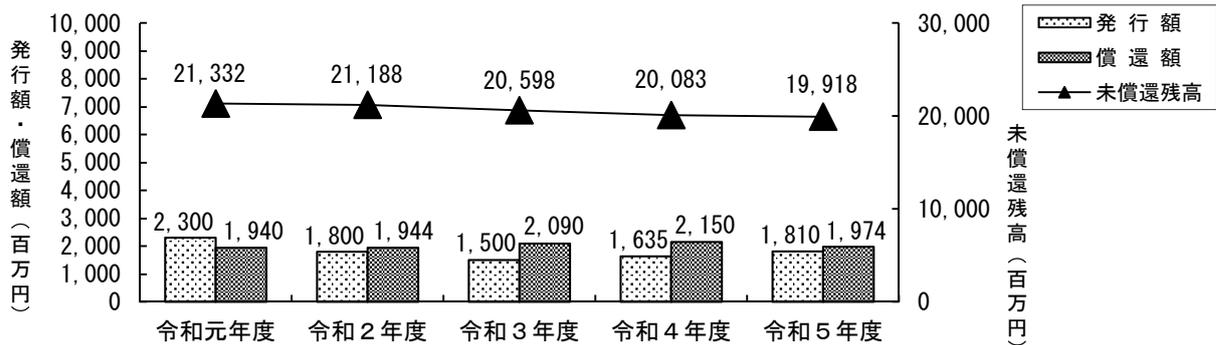
企業債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 残高(A)	令和5年度		令和4年度末 残高(B)	対前年度増減 (A) - (B)
		発行額	償還額		
企業債 (元金)	19,918,789	1,810,500	1,974,726	20,083,015	△164,226

当年度末における企業債残高は199億1,878万円で、前年度に比べ1億6,422万円減少している。

企業債残高等の推移は次のとおりである。



(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

当年度純利益	1,041,393
減価償却費	3,855,752
固定資産除却費	21,875
引当金の増減額 (△は減少)	△248,420
長期前受金戻入額 (△)	△822,645
受取利息 (△)	△122
支払利息	235,076
固定資産売却損益 (△は益)	△6,527
未収金の増減額 (△は増加)	441,079
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,894
未払金の増減額 (△は減少)	111,169
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△4,561
小 計	4,621,175
利息の受取額	122
利息の支払額 (△)	△235,076
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,386,221

投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

固定資産の取得による支出 (△)	△5,659,726
固定資産の売却による収入	16,924
負担金等による収入	312,495
補助金の返還 (△)	△181
前払金等債権の増減額 (△は増加)	△77,578
未払金等債務の増減額 (△は減少)	542,401
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△4,865,665

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,810,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△1,974,726
他会計からの出資による収入	415,827
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	251,601

資金増減額 (A) + (B) + (C)	△227,843
資金期首残高	11,248,466
資金期末残高	11,020,623

当年度の資金は2億2,784万円減少し、資金期末残高は11億2,062万円となっている。

この内訳としては、業務活動によるキャッシュ・フローで43億8,622万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで48億6,566万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで2億5,160万円増加している。

3 経営分析

経営分析についてみると次のとおりである。

(1) 安全性について

企業の安全性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和5年度	令和4年度	算 式
自己資本構成比率	79.73	79.73	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	91.81	90.86	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	333.52	392.97	流動資産／流動負債×100

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 総資本＝負債＋資本

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全であるとされている。この比率は79.73%で、前年度と同水準である。これは、総資本と自己資本がともに増加したものの、増加割合が同程度であったことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の合計額の範囲内で行われているかを示す比率で、100%以下であることが望ましいとされている。この比率は91.81%で、前年度に比べ0.95ポイント上昇している。これは、固定資産と、自己資本と固定負債の合計額がともに増加したものの、構築物や機械及び装置の増等により固定資産の合計額の増加割合の方が高かったことによるものである。

流動比率は、企業の支払能力の度合いを示すものであり1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）を対比するもので、200%以上であることが望ましいとされている。この比率は333.52%で、前年度に比べ59.45ポイント低下している。これは、未収金の減等により流動資産が減少し、未払金の増等により流動負債が増加したことによるものである。

(2) 収益性について

企業の収益性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和5年度	令和4年度	算 式
総 資 本 利 益 率	0.83	1.29	経常利益／平均総資本×100
純 利 益 対 総 収 益 率	11.00	15.86	純利益／総収益×100
総 収 支 比 率	112.36	118.84	総収益／総費用×100

(注) 平均総資本＝総資本（負債＋資本）の期首・期末の平均

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は0.83%で、前年度に比べ0.46ポイント低下している。

純利益対総収益率は、総収益のうち純利益となったものの割合を表し、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は11.00%で、前年度に比べ4.86ポイント低下している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。この比率は112.36%で、前年度に比べ6.48ポイント低下している。

Ⅲ. むすび（審査意見）

当年度の経営成績は、令和 5 年 4 月 1 日に水道従量料金の第 3 段から第 5 段までの適用範囲の見直し及び単価の引下げを行ったことによる給水収益の減少等により、当年度純利益が前年度と比べ 5 億 4,052 万円減の 10 億 4,139 万円となっている。

また、年間有収水量は、前年度に比べ、事業用ではコロナ禍からの回復により増加したものの、一般家庭では人口減少やコロナ禍での巣ごもり需要の反動により減少した結果、全体で 0.6%の減少となり、3 年連続で減少している。

こうした中、上下水道局では、令和 5 年 3 月に「大分市上下水道事業経営ビジョン」を策定し、100 年先の事業のあり方を見据え、強靱・持続・安全をキーワードとして推進項目を定め、基本理念「未来へ！安心を引き継ぐ 強くしなやかな 大分の上下水道」の実現に向け取り組んでいるところである。

当年度の取組状況を見ると、将来の経営環境に備えた財政基盤の強化の取組として、主要 3 浄水場（古国府・えのくま・横尾）の更新に備えた建設改良積立金について、令和 5 年度末の見通し額を 36 億円としているところ、積立予定額は 37 億円となり、また、企業債残高について、令和 5 年度末の見通し額を 203 億 7,000 万円としているところ、実績は 199 億 1,878 万円となっており、いずれも順調に進捗していることが認められた。

また、水道管路の耐震化の促進の取組について、基幹管路の耐震適合率を令和 14 年度に 80.0%とする目標に対して、当年度実績は昨年度比 1.1 ポイント増の 71.3%、その他の管路の耐震化率を令和 14 年度に 30.0%とする目標に対して、当年度実績は昨年度比 1.0 ポイント増の 20.0%となっており、目標達成に向けて取組がおおむね順調に進められている。令和 6 年能登半島地震では、石川県を中心に管路や浄水施設が被災し、断水が長期化したことで市民生活に多大な影響が及んだが、近い将来に南海トラフの巨大地震の発生が予測されている中、本市においても強い危機意識のもと更新及び耐震化を着実に進めていく必要がある。

さらに、令和 5 年 4 月 1 日の料金改定について、新たな水需要の喚起などを目的として一部の従量料金が引き下げられたところ、大口利用者の使用水量が一部の段階で増加するなどの動きがみられた。今後とも、料金改定による影響

について中長期的な視点から分析を進めるとともに、安定した収益の確保に向け、新規水需要を拡大する取組をより一層進めるよう求める。

本市においても人口減少社会が到来し、今後の料金収入の大きな伸びが期待できないことや、激甚化する自然災害、管路の老朽化の進行、昨今の物価高騰など、水道事業の経営を取り巻く環境は厳しさを増している状況にあるが、市民生活において、安全・安心な水を供給する水道施設は欠くことのできない重要なライフラインであることから、今後とも、大規模な自然災害に耐え得る施設の強靱化をより一層進めるとともに、効率的・効果的な事業の推進により安定した収益の確保、経営基盤の強化を図ることで、将来にわたり持続可能な水道事業を目指していくよう要望する。

決 算 審 查 資 料

別表(1) 予算決算対照比較表	19
別表(2) 比較損益計算書	23
別表(3) 比較貸借対照表	25
別表(4) 経営分析表	29

予 算 決 算 対

収益の収入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
事業収益	10,592,000,000	11,006,420,000	10,337,747,025	10,836,333,243
営業収益	9,683,487,000	10,121,129,000	9,431,776,842	9,966,490,089
営業外収益	908,208,000	885,289,000	899,390,939	869,843,154
特別利益	305,000	2,000	6,579,244	0

科 目	予 算 額		決	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
事業費	9,856,000,000	9,815,000,000	8,760,980,438	8,899,193,867
営業費用	9,205,593,000	9,154,393,000	8,460,303,212	8,391,167,761
営業外費用	588,542,000	611,068,000	300,659,571	488,466,169
特別損失	31,865,000	19,539,000	17,655	19,559,937
予備費	30,000,000	30,000,000	0	0

照 比 較 表 (その1)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率	令和5年度	令和4年度
100	100	△ 498,586,218	△ 4.6	97.6	98.5
91.2	92.0	△ 534,713,247	△ 5.4	97.4	98.5
8.7	8.0	29,547,785	3.4	99.0	98.3
0.1	0	6,579,244	皆増	2,157.1	0

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率	令和5年度	令和4年度
100	100	△ 138,213,429	△ 1.6	88.9	90.7
96.6	94.3	69,135,451	0.8	91.9	91.7
3.4	5.5	△ 187,806,598	△ 38.4	51.1	79.9
0.0	0.2	△ 19,542,282	△ 99.9	0.1	100.1
0	0	0	—	0	0

予 算 決 算 対

資本的收入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
資本的收入	3,308,185,103	2,923,967,100	2,549,219,784	2,030,825,697
企業債	2,265,200,000	2,000,000,000	1,810,500,000	1,634,800,000
固定資産売却代金	15,173,000	5,400,000	10,397,789	1,681,532
工事負担金	498,745,300	404,650,100	270,188,931	152,387,465
補助金	42,306,000	0	42,306,000	1,998,000
出資金	486,760,803	513,917,000	415,827,064	239,958,700

科 目	予 算 額		決	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
資本的支出	12,653,137,721	10,756,457,164	8,169,736,402	6,313,441,107
建設改良費	10,628,210,721	8,556,941,164	6,194,828,507	4,163,925,989
企業債償還金	1,974,727,000	2,149,516,000	1,974,726,646	2,149,515,118
返還金	200,000	0	181,249	0
予備費	50,000,000	50,000,000	0	0

資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額 5,620,516,618円は、減債積立金
過年度分損益勘定留保資金 4,003,517,904円で補填した。

照 比 較 表 (その2)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率	令和5年度	令和4年度
100	100	518,394,087	25.5	77.1	69.5
71.0	80.5	175,700,000	10.7	79.9	81.7
0.4	0.1	8,716,257	518.4	68.5	31.1
10.6	7.5	117,801,466	77.3	54.2	37.7
1.7	0.1	40,308,000	著増	100	—
16.3	11.8	175,868,364	73.3	85.4	46.7

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率	令和5年度	令和4年度
100	100	1,856,295,295	29.4	64.6	58.7
75.8	66.0	2,030,902,518	48.8	58.3	48.7
24.2	34.0	△ 174,788,472	△ 8.1	100.0	100.0
0.0	0	181,249	皆増	90.6	—
0	0	0	—	0	0

1,081,914,704円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 535,084,010円、

比較損益

科 目	令和5年度		対前年
	金 額	構成比率	増減額
1. 営業収益	8,578,136	90.6	△ 529,333
(1) 給水収益	8,283,942	87.5	△ 39,015
(2) 分担金	252,319	2.7	△ 14,782
(3) その他の営業収益	41,875	0.4	△ 475,536
2. 営業外収益	880,942	9.3	11,254
(1) 受取利息及び配当金	122	0.0	△ 39
(2) 長期前受金戻入	822,645	8.7	△ 4,252
(3) 受託収益	36,643	0.4	9,924
(4) 雑収益	21,532	0.2	5,621
3. 特別利益	6,545	0.1	6,545
(1) 固定資産売却益	6,545	0.1	6,545
(2) 過年度損益修正益	0	0	0
総 収 益	9,465,623	100	△ 511,534
1. 営業費用	8,123,585	96.4	57,652
(1) 原水及び浄水費	1,536,001	18.2	28,240
(2) 配水及び給水費	1,649,496	19.6	△ 6,498
(3) 業務費	529,028	6.3	△ 46,111
(4) 総係費	531,433	6.3	51,728
(5) 減価償却費	3,855,752	45.8	23,944
(6) 資産減耗費	21,875	0.2	6,349
2. 営業外費用	300,627	3.6	△ 9,123
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	235,076	2.8	△ 35,465
(2) 受託費用	30,992	0.4	9,073
(3) 雑支出	34,559	0.4	17,269
3. 特別損失	18	0.0	△ 19,542
(1) 固定資産売却損	18	0.0	△ 19,542
(2) 過年度損益修正損	0	0	0
総 費 用	8,424,230	100	28,987
当年度純利益	1,041,393	—	△ 540,521
その他未処分利益剰余金変動額	1,081,914	—	△ 655,114
当年度未処分利益剰余金	2,123,307	—	△ 1,195,635

計 算 書

(単位：千円、%)

度	令和4年度		令和3年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
増減率				
△ 5.8	9,107,469	91.3	9,206,437	89.6
△ 0.5	8,322,957	83.4	8,836,332	86.0
△ 5.5	267,101	2.7	291,924	2.8
△ 91.9	517,411	5.2	78,181	0.8
1.3	869,688	8.7	890,121	8.6
△ 24.2	161	0.0	464	0.0
△ 0.5	826,897	8.3	856,138	8.3
37.1	26,719	0.3	0	0
35.3	15,911	0.1	33,519	0.3
皆増	0	0	182,107	1.8
皆増	0	0	1,350	0.0
—	0	0	180,757	1.8
△ 5.1	9,977,157	100	10,278,665	100
0.7	8,065,933	96.1	7,412,961	93.3
1.9	1,507,761	18.0	1,355,168	17.0
△ 0.4	1,655,994	19.7	1,229,339	15.5
△ 8.0	575,139	6.9	548,277	6.9
10.8	479,705	5.7	474,038	6.0
0.6	3,831,808	45.6	3,766,243	47.4
40.9	15,526	0.2	39,896	0.5
△ 2.9	309,750	3.7	347,577	4.4
△ 13.1	270,541	3.2	315,832	4.0
41.4	21,919	0.3	0	0
99.9	17,290	0.2	31,745	0.4
△ 99.9	19,560	0.2	181,099	2.3
△ 99.9	19,560	0.2	0	0
—	0	0	181,099	2.3
0.3	8,395,243	100	7,941,637	100
△ 34.2	1,581,914	—	2,337,028	—
△ 37.7	1,737,028	—	1,655,705	—
△ 36.0	3,318,942	—	3,992,733	—

比較貸借

科 目		令和5年度		対前年
		金額	構成比率	増減額
資 産 の 部	固 定 資 産	111,574,768	88.7	1,790,166
	1.有形固定資産	91,808,394	73.0	2,069,122
	(1)土 地	6,811,077	5.4	78,112
	(2)建 物	2,856,884	2.3	281,600
	(3)構 築 物	72,782,064	57.9	1,500,870
	(4)機 械 及 び 装 置	8,226,666	6.5	959,000
	(5)車 両 運 搬 具	10,413	0.0	△ 2,954
	(6)工 具、器 具 及 び 備 品	57,084	0.0	△ 2,073
	(7)建 設 仮 勘 定	1,064,206	0.9	△ 745,433
	2.無形固定資産	19,761,057	15.7	△ 278,956
	(1)ダ ム 使 用 権	19,631,872	15.6	△ 403,686
	(2)施 設 利 用 権	21	0.0	△ 5
	(3)その他無形固定資産	129,164	0.1	124,735
	3.投資その他の資産	5,317	0.0	0
	(1)出 資 金	5,317	0.0	0
	流 動 資 産	14,224,273	11.3	△ 588,450
	1.現 金 ・ 預 金	11,020,623	8.8	△ 227,843
	2.未 収 金	2,398,926	1.9	△ 241,196
	3.貯 蔵 品	23,998	0.0	2,893
	4.前 払 金	780,326	0.6	△ 122,304
5.その他流動資産	400	0.0	0	
資 産 合 計	125,799,041	100	1,201,716	

対 照 表 (その1)

(単位：千円、%)

度	令和4年度		令和3年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率
1.6	109,784,602	88.1	109,744,113	88.9
2.3	89,739,272	72.0	89,295,032	72.3
1.2	6,732,965	5.4	6,716,853	5.4
10.9	2,575,284	2.1	2,679,567	2.2
2.1	71,281,194	57.2	70,773,494	57.3
13.2	7,267,666	5.8	7,635,721	6.2
△ 22.1	13,367	0.0	17,365	0.0
△ 3.5	59,157	0.0	70,480	0.1
△ 41.2	1,809,639	1.5	1,401,552	1.1
△ 1.4	20,040,013	16.1	20,443,764	16.6
△ 2.0	20,035,558	16.1	20,439,244	16.6
△ 19.2	26	0.0	31	0.0
著増	4,429	0.0	4,489	0.0
0	5,317	0.0	5,317	0.0
0	5,317	0.0	5,317	0.0
△ 4.0	14,812,723	11.9	13,765,302	11.1
△ 2.0	11,248,466	9.1	11,339,227	9.2
△ 9.1	2,640,122	2.1	2,098,990	1.7
13.7	21,105	0.0	21,388	0.0
△ 13.5	902,630	0.7	305,297	0.2
0	400	0.0	400	0.0
1.0	124,597,325	100	123,509,415	100

比較貸借

科 目		令和5年度		対前年
		金 額	構成比率	増減額
負 債 の 部	固 定 負 債	21,230,416	16.9	△ 259,135
	1. 企 業 債	18,099,998	14.4	△ 8,290
	2. 引 当 金	3,123,418	2.5	△ 250,845
	(1) 退 職 給 付 引 当 金	862,607	0.7	△ 38,799
	(2) 修 繕 引 当 金	2,260,811	1.8	△ 212,046
	3. そ の 他 固 定 負 債	7,000	0.0	0
	流 動 負 債	4,264,886	3.4	495,499
	1. 企 業 債	1,818,791	1.4	△ 155,936
	2. 未 払 金	2,210,264	1.8	651,370
	3. 前 受 金	5,620	0.0	2,200
	4. 引 当 金	79,666	0.1	2,425
	(1) 賞 与 引 当 金	79,666	0.1	2,425
	5. そ の 他 流 動 負 債	150,545	0.1	△ 4,560
	繰 延 収 益	22,442,474	17.8	△ 491,868
	1. 長 期 前 受 金	42,185,605	33.5	211,718
	2. 収 益 化 累 計 額	△ 19,743,131	△ 15.7	△ 703,586
	負 債 合 計	47,937,776	38.1	△ 255,504
資 本 の 部	資 本 金	70,234,465	55.8	2,173,813
	剰 余 金	7,626,800	6.1	△ 716,593
	1. 資 本 剰 余 金	1,803,493	1.5	△ 20,958
	(1) 国 庫 (県) 補 助 金	11,050	0.0	0
	(2) 工 事 負 担 金	208,114	0.2	0
	(3) 受 贈 財 産 評 価 額	1,584,191	1.3	△ 20,958
	(4) 他 会 計 か ら の 補 助 金	138	0.0	0
	2. 利 益 剰 余 金	5,823,307	4.6	△ 695,635
	(1) 建 設 改 良 積 立 金	3,700,000	2.9	500,000
	(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,123,307	1.7	△ 1,195,635
資 本 合 計	77,861,265	61.9	1,457,220	
負 債 資 本 合 計		125,799,041	100	1,201,716

対 照 表 (その2)

(単位：千円、%)

度	令和4年度		令和3年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
増減率				
△ 1.2	21,489,551	17.3	21,977,745	17.8
0.0	18,108,288	14.6	18,448,215	14.9
△ 7.4	3,374,263	2.7	3,522,530	2.9
△ 4.3	901,406	0.7	962,142	0.8
△ 8.6	2,472,857	2.0	2,560,388	2.1
0	7,000	0.0	7,000	0.0
13.1	3,769,387	3.0	3,443,007	2.8
△ 7.9	1,974,727	1.6	2,149,515	1.7
41.8	1,558,894	1.2	1,065,312	0.9
64.3	3,420	0.0	2,788	0.0
3.1	77,241	0.1	73,344	0.1
3.1	77,241	0.1	73,344	0.1
△ 2.9	155,105	0.1	152,048	0.1
△ 2.1	22,934,342	18.4	23,519,721	19.0
0.5	41,973,887	33.7	41,846,607	33.9
△ 3.7	△ 19,039,545	△ 15.3	△ 18,326,886	△ 14.9
△ 0.5	48,193,280	38.7	48,940,473	39.6
3.2	68,060,652	54.6	66,164,989	53.6
△ 8.6	8,343,393	6.7	8,403,953	6.8
△ 1.1	1,824,451	1.5	1,811,220	1.5
0	11,050	0.0	11,050	0.0
0	208,114	0.2	208,114	0.2
△ 1.3	1,605,149	1.3	1,591,918	1.3
0	138	0.0	138	0.0
△ 10.7	6,518,942	5.2	6,592,733	5.3
15.6	3,200,000	2.6	2,600,000	2.1
△ 36.0	3,318,942	2.6	3,992,733	3.2
1.9	76,404,045	61.3	74,568,942	60.4
1.0	124,597,325	100	123,509,415	100

別表(4)

經 營 分

分析項目		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	分析	
						算式	
構成比率	固定資産構成比率	%	88.69	88.11	88.85	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	%	16.88	17.25	17.79	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	%	79.73	79.73	79.42	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定比率	%	111.24	110.52	111.88	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	固定資産対長期資本比率	%	91.81	90.86	91.40	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	%	333.52	392.97	399.80	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	%	314.65	368.46	390.30	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	%	258.40	298.42	329.34	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回転率	自己資本回転率	回	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	回	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	
	流動資産回転率	回	0.59	0.64	0.70	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	減価償却率	回	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	

析 表 (そ の 1)

方 法	説 明
基礎金額 (千円) $\frac{111,574,768}{125,799,041} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大きいほど資本が固定化の傾向にあることを示す。 総資産=固定資産+流動資産+繰延資産
$\frac{21,230,416}{125,799,041} \times 100$	総資本と、固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営は安定している。 総資本=資本+負債 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
$\frac{100,303,739}{125,799,041} \times 100$	
$\frac{111,574,768}{100,303,739} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
$\frac{111,574,768}{121,534,155} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。 長期資本=自己資本+固定負債
$\frac{14,224,273}{4,264,886} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
$\frac{13,419,549}{4,264,886} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。 当座資産=現金預金+未収金
$\frac{11,020,623}{4,264,886} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{8,578,136 - 0}{(99,338,387 + 100,303,739) \div 2}$	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
$\frac{8,578,136}{(109,784,602 + 111,574,768) \div 2}$	この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示している。
$\frac{8,578,136}{(14,812,723 + 14,224,273) \div 2}$	この回転率は営業収益に対する流動資産の回転速度を示すもので、比率は高いほどよい。
$\frac{3,855,752}{103,565,004 + 3,855,752}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。 期末償却資産=有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定-その他無形固定資産

経 営 分

分 析 項 目		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	分 析
						算 式
収益率	総資本利益率	%	0.83	1.29	1.90	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	純利益対総収益率	%	11.00	15.86	22.74	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	総収支比率	%	112.36	118.84	129.43	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	112.28	119.12	130.10	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	105.60	112.91	124.19	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
その他	利子負担率	%	1.18	1.35	1.53	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$
	企業債元利償還金対給水収益比率	%	26.68	29.08	27.22	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債残高率対給水収益比率	%	240.45	241.30	233.10	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$
	料金回収率	%	108.98	110.26	127.97	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

析 表 (そ の 2)

方 法	説 明
基礎金額 (千円)	
$\frac{1,034,866}{(124,597,325 + 125,799,041) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{1,041,393}{9,465,623} \times 100$	総収益のうち純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{9,465,623}{8,424,230} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{9,459,078}{8,424,212} \times 100$	経常収益 (総収益 - 特別利益) と経常費用 (総費用 - 特別損失) を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{8,578,136}{8,123,585} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{235,076}{19,918,789} \times 100$	企業債等に対する支払利息の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すもので、比率が低いほど低廉の資金を使用していることを示す。
$\frac{2,209,803}{8,283,942} \times 100$	給水収益に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、比率は低いほど良い。
$\frac{19,918,789}{8,283,942} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示すものである。
$\frac{185.56}{170.27} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すもので、100%以上であることが必要である。

公共下水道事業会計

公共下水道事業会計

I. 業務の状況について

1 業務実績

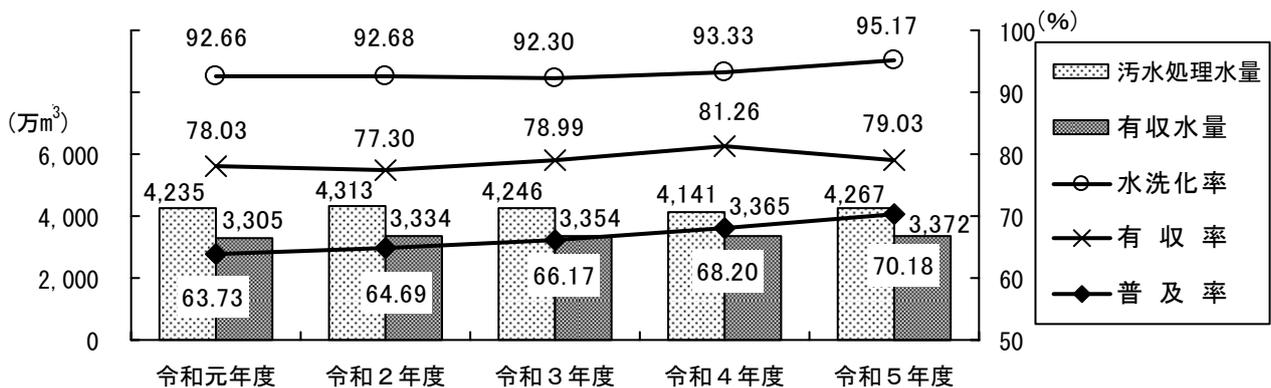
業務実績について、その主なものをみると次表のとおりである。

下水道普及状況

(単位：人、%、 m^3 、m、ポイント)

項目	令和5年度	対前年度		令和4年度
		増減	増減率	
処理区域内人口 (A)	332,020	7,965	2.5	324,055
行政区域内人口 (B)	473,101	△2,062	△0.4	475,163
普及率 (A/B)	70.18	1.98	—	68.20
水洗化人口 (C)	315,995	13,548	4.5	302,447
水洗化率 (C/A)	95.17	1.84	—	93.33
汚水処理水量 (D)	42,666,904	1,261,023	3.0	41,405,881
有収水量 (E)	33,718,396	70,409	0.2	33,647,987
有収率 (E/D)	79.03	△2.23	—	81.26
下水管布設延長	1,644,839	22,458	1.4	1,622,381

汚水処理水量、有収水量、水洗化率、有収率、普及率の推移



当年度末における処理区域内人口は、33万2,020人で、前年度に比べ7,965人(2.5%)増加しており、普及率は70.18%で、前年度に比べ1.98ポイント向上している。

水洗化人口は31万5,995人で、前年度に比べ13,548人(4.5%)増加しており、水洗化率は、95.17%で、前年度に比べ1.84ポイント向上している。

また、汚水処理水量は4,266万6,904 m^3 で、前年度に比べ126万1,023 m^3 (3.0%)増加したものの、有収水量は3,371万8,396 m^3 で、前年度に比べ7万409 m^3 (0.2%)の増加にとどまっており、有収率は79.03%で、前年度に比べ2.23ポイント低下している。

下水管布設延長は 164 万 4,839m（うち、汚水管は 122 万 3,134m）で、前年度に比べ 22,458 m（1.4%）増加している。

なお、施設の利用状況は次表のとおりである。

（単位：m³、%、ポイント）

項 目	令和 5 年度	対前年度		令和 4 年度
		増減	増減率	
		一日汚水処理能力 (A)	178,844	
一日最大処理水量 (B)	131,981	△4,368	△3.2	136,349
一日平均処理水量 (C)	112,339	1,600	1.4	110,739
施設利用率 (C/A)	62.81	0.89	—	61.92
最大稼働率 (B/A)	73.80	△2.44	—	76.24
負荷率 (C/B)	85.12	3.90	—	81.22

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算額 132 億 2 万円に対し決算額 132 億 7,222 万円で、決算額の予算額に対する割合は 100.5%となっている。収入の主なものは、下水道使用料等の営業収益 84 億 2,878 万円である。

事業費は、予算額 130 億 1,600 万円に対し決算額 126 億 4,513 万円で、決算額の予算額に対する割合は 97.2%となっており、不用額は 3 億 7,086 万円である。支出の主なものは、処理場管理費及び減価償却費等の営業費用 117 億 5,332 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 210 億 1,356 万円に対し決算額 132 億 8,671 万円で、決算額の予算額に対する割合は 63.2%となっている。収入の主なものは、建設改良に係る企業債 75 億 6,670 万円である。

資本的支出は、予算額 257 億 4,212 万円に対し決算額 177 億 7,255 万円で、決算額の予算額に対する割合は 69.0%となっており、翌年度に 69 億 6,734 万円を繰り越し、不用額は 10 億 222 万円である。

この翌年度繰越額は建設改良費で、その主なものは公共処理場建設費に係る繰越額 26 億 8,287 万円となっており、その理由は国庫補助金の追加配分に伴い翌年度予定事業を前倒しで実施したこと等によるものである。

資本的収入額 132 億 8,671 万円が資本的支出額 177 億 7,255 万円に対して不足する額 44 億 8,584 万円は、次表のとおり補填している。

補填の状況

(単位：千円)

資本的収支 不足額	補填財源 (A)	補填に充てた 金額 (B)	補填財源残額 (A) - (B)
△4,485,843	4,962,139	4,485,843	476,296
	(内訳)		
	当年度分消費税等資本的収支調整額	627,096	0
	過年度分損益勘定留保資金	497,604	0
	当年度分損益勘定留保資金	3,837,439	476,296

- (注)・消費税等資本的収支調整額・・・「資本的支出に係る消費税及び地方消費税－資本的収入に係る消費税及び地方消費税（－控除対象外消費税（特定収入仮払消費税及び地方消費税）額）」により求められる消費税及び地方消費税関係の内部留保資金
- ・損益勘定留保資金・・・現金支出を伴わない減価償却費に相当する額等

3 事業状況

事業の主なものは次のとおりである。

(1) 管渠整備事業

当年度は公共事業で22億5,943万円、単独事業で31億2,872万円を支出し、全5処理区で汚水・雨水管渠施設の整備を推進しており、特に、中央処理区の南大分地区、東部処理区の滝尾地区等を整備効率上の重点地区としている。

なお、全体では、汚水管約19.6km、雨水管約2.9kmを整備している。

- ・中央処理区
尼ヶ瀬4000号線汚水雨水施設等を施工し、当処理区における普及率は82.8%となっている。
- ・東部処理区
片島2452号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は65.7%となっている。
- ・植田処理区
田原6331号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は91.3%となっている。
- ・南部処理区
中戸次1323号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は80.2%となっている。
- ・大在処理区
竹下3278号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は54.4%となっている。

(2) 水資源再生センター及びポンプ場整備事業

当年度は64億6,655万円を支出し、大在水資源再生センター水処理機械設備増設工事、花園災害対策ポンプ施設建設工事等を行っている。

II. 経営の状況について

1 経営成績

経営成績についてみると次のとおりである。

(1) 損益計算書

令和4年度は令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

令和5年度は令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減金額	増減率
経 常 収 益 (A)	12,421,031	12,045,450	375,581	3.1
営業収益	7,910,761	7,616,255	294,506	3.9
営業外収益	4,510,270	4,429,195	81,075	1.8
経 常 費 用 (B)	12,418,586	12,045,450	373,136	3.1
営業費用	11,467,641	10,983,178	484,463	4.4
営業外費用	950,945	1,062,272	△111,327	△10.5
経 常 利 益 (C) (A－B)	2,445	0	2,445	皆増
特 別 利 益 (D)	0	0	0	—
特 別 損 失 (E)	2,445	0	2,445	皆増
当 年 度 純 利 益 (C＋D－E)	0	0	0	—
前年度繰越欠損金	△2,006,106	△2,006,106	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処理欠損金	△2,006,106	△2,006,106	0	0

(※) 前年度繰越欠損金、当年度未処理欠損金の数値表記については、計算の過程を明瞭にするため、△表記としている。

経常収益124億2,103万円に対し経常費用124億1,858万円で、経常利益は244万円を計上しており、これに特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は0円で、収益的収支が均衡している。これは、総務省の基準に基づき、分流式下水道における汚水処理に要する資本費に充当する使用料等収入の不足分相当額を一般会計から繰り入れたことによるものである。

なお、当年度未処理欠損金は前年度と同額の20億610万円となっている。

(2) 総収益

総収益の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
下水道使用料	5,179,889	41.7	21,630	0.4	5,158,259	42.8
他会計負担金	2,750,244	22.1	273,504	11.0	2,476,740	20.6
長期前受金戻入	4,422,659	35.6	100,175	2.3	4,322,484	35.9
そ の 他	68,239	0.6	△19,728	△22.4	87,967	0.7
計	12,421,031	100	375,581	3.1	12,045,450	100

(注) 総収益＝経常収益 (A) ＋特別利益 (D)

総収益は、前年度に比べ3億7,558万円増加している。

これは、他会計負担金が2億7,350万円、長期前受金戻入が1億17万円、下水道使用料が2,162万円それぞれ増加したことによるものである。

(3) 総費用

総費用の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
人 件 費	260,647	2.1	9,101	3.6	251,546	2.1
支 払 利 息	859,202	6.9	△97,675	△10.2	956,877	8.0
減 価 償 却 費	8,134,979	65.5	194,563	2.5	7,940,416	65.9
資 産 減 耗 費	149,553	1.2	120,886	421.7	28,667	0.2
委 託 料	2,484,195	20.0	143,202	6.1	2,340,993	19.4
請 負 工 事 費	253,271	2.0	△813	△0.3	254,084	2.1
そ の 他	279,184	2.3	6,317	2.3	272,867	2.3
計	12,421,031	100	375,581	3.1	12,045,450	100

(注) 総費用＝経常費用 (B) ＋特別損失 (E)

総費用は、前年度に比べ3億7,558万円増加している。

これは、支払利息が9,767万円減少したものの、減価償却費が1億9,456万円、委託料が1億4,320万円それぞれ増加したこと等によるものである。

(4) 繰入金の状況

繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	対前年度		令和4年度
			増減金額	増減率	
収益的収入	営業収益	2,728,223	276,097	11.3	2,452,126
	営業外収益	22,021	△2,593	△10.5	24,614
	計	2,750,244	273,504	11.0	2,476,740
資本的収入		1,267,297	△568	△0.0	1,267,865
合 計		4,017,541	272,936	7.3	3,744,605

繰入金総額は、40億1,754万円で、前年度に比べ2億7,293万円増加している。

収益的収入に係る繰入金の総額は27億5,024万円で、主に雨水処理施設に係る減価償却費と維持管理費に充てられ、資本的収入に係る繰入金の総額は12億6,729万円で、主に下水道整備の企業債償還金に充てられている。なお、財政補填目的の繰入金はない。

(5) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	対前年度		令和4年度
			増減金額	増減率	
調 定 額	現年度分	5,697,877	23,792	0.4	5,674,085
	過年度分	1,093,434	7,429	0.7	1,086,005
	計	6,791,311	31,221	0.5	6,760,090
収入済額	現年度分	4,632,537	8,353	0.2	4,624,184
	過年度分	1,042,923	9,322	0.9	1,033,601
	計	5,675,460	17,675	0.3	5,657,785
不納欠損額		2,505	△295	△10.5	2,800
未 収 額		1,113,346	13,841	1.3	1,099,505

(注) 金額は税込

当年度の収入済額は56億7,546万円で、前年度に比べ1,767万円(0.3%)の増加となっている。

また、当年度末の未収額は11億1,334万円となっており、前年度に比べ1,384万円(1.3%)増加している。

(6) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価（1 m³当たり）の状況は次表のとおりである。

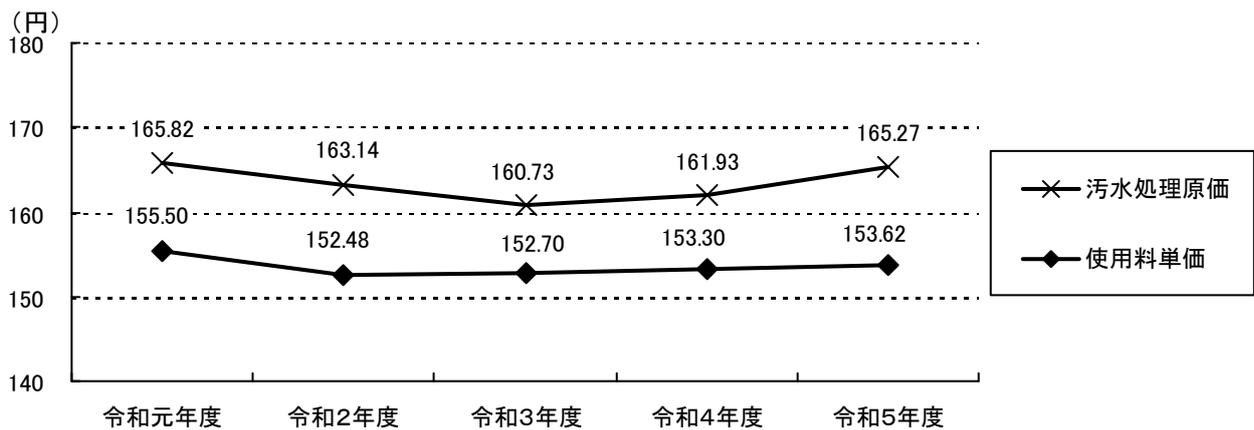
（単位：円）

区 分	令和5年度		令和4年度
		対前年度増減	
使用料単価 (A)	153.62	0.32	153.30
汚水処理原価 (B)	165.27	3.34	161.93
処 理 収 益 (A－B)	△11.65	△3.02	△8.63

$$(注) \text{ 使用料単価} = \frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}} \quad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費（維持管理費＋資本費）}}{\text{有収水量}}$$

汚水処理費…分流式下水道等に要する経費を控除する前の金額

資本費＝減価償却費＋企業債利息及び企業債取扱諸費等－長期前受金戻入



前年度に比べ、使用料単価は 32 銭増加し、汚水処理原価は汚水処理費が増加したこと等により 3 円 34 銭増加している。

その結果、処理収益は前年度に比べ 1 m³当たり 3 円 2 銭減少し、依然として使用料単価が汚水処理原価を下回っており、マイナス 11 円 65 銭となっている。

2 財政状態

財政状態についてみると次のとおりである。

(1) 貸借対照表

令和4年度は令和5年3月31日現在

令和5年度は令和6年3月31日現在

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減金額	増減率
資 産	218,594,738	211,948,357	6,646,381	3.1
固定資産	211,304,707	208,363,518	2,941,189	1.4
流動資産	7,290,031	3,584,839	3,705,192	103.4
計	218,594,738	211,948,357	6,646,381	3.1
負 債	179,433,846	174,102,068	5,331,778	3.1
固定負債	73,678,539	71,537,333	2,141,206	3.0
流動負債	12,209,571	8,960,049	3,249,522	36.3
繰延収益	93,545,736	93,604,686	△58,950	△0.1
資 本	39,160,892	37,846,289	1,314,603	3.5
資本金	26,253,044	24,985,748	1,267,296	5.1
剰余金	12,907,848	12,860,541	47,307	0.4
資本剰余金	14,913,954	14,866,647	47,307	0.3
欠損金	△2,006,106	△2,006,106	0	0
計	39,160,892	37,846,289	1,314,603	3.5
計	218,594,738	211,948,357	6,646,381	3.1

① 資 産

資産は2,185億9,473万円で、前年度に比べ66億4,638万円(3.1%)増加している。これは、現金・預金の増等により流動資産が37億519万円増加したこと等によるものである。

② 負 債

負債は1,794億3,384万円で、前年度に比べ53億3,177万円(3.1%)増加している。これは、未払金の増等により流動負債が32億4,952万円増加したこと等によるものである。

③ 資 本

資本は391億6,089万円で、前年度に比べ13億1,460万円(3.5%)増加している。これは、一般会計からの出資金の受入れ等により資本金が12億6,729万円増加したこと等によるものである。なお、欠損金は20億610万円を計上している。

(2) 企業債

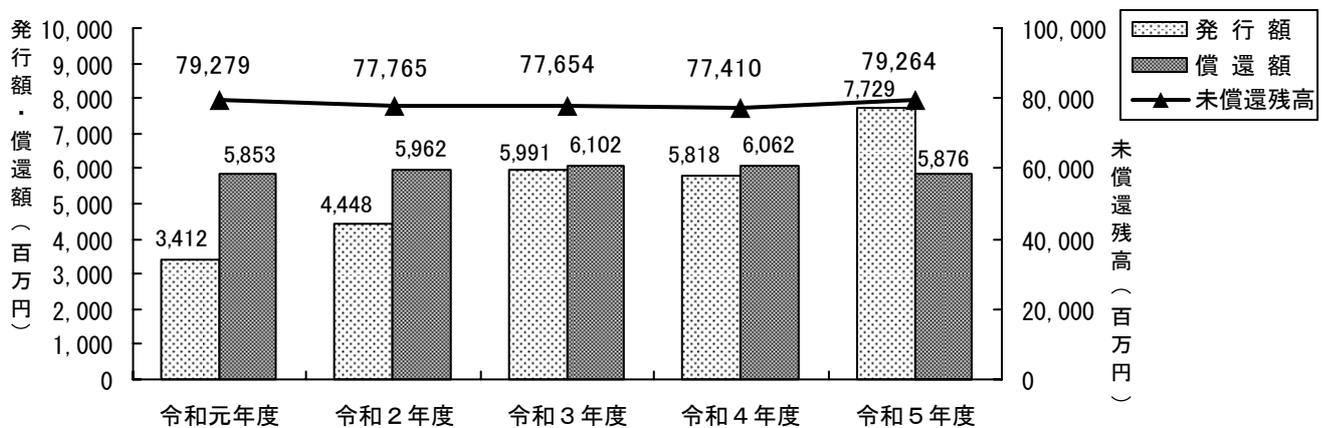
企業債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 残高(A)	令和5年度		令和4年度末 残高(B)	対前年度増減 (A) - (B)
		発行額	償還額		
企業債 (元金)	79,263,954	7,729,400	5,875,593	77,410,147	1,853,807

当年度末における企業債残高は792億6,395万円で、前年度に比べ18億5,380万円増加している。

企業債残高等の推移は次のとおりである。



(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

当年度純利益	0
減価償却費	8,134,979
固定資産除却費	149,553
引当金の増減額 (△は減少)	2,823
長期前受金戻入額 (△)	△4,422,659
受取利息 (△)	△12
支払利息	859,202
固定資産売却損益 (△は益)	2,445
未収金の増減額 (△は増加)	△222,760
未払金の増減額 (△は減少)	174,962
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△6
その他流動負債の増減額 (△は減少)	6,436
小 計	4,684,963

利息の受取額	12
利息の支払額 (△)	△859,202
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,825,773

投資活動によるキャッシュ・フロー (単位：千円)

固定資産の取得による支出 (△)	△10,842,023
固定資産の売却による収入	2,074
補助金・負担金等による収入	4,049,200
投資の増減額 (△は増加)	△26,401
前払金等債権の増減額 (△は増加)	274,020
未払金等債務の増減額 (△は減少)	3,360,100
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△3,183,030

財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	△7,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,566,700
その他の企業債による収入	162,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△5,875,593
他会計からの出資による収入	1,267,297
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	3,113,704

資金増減額 (A) + (B) + (C)	3,756,447
資金期首残高	904,795
資金期末残高	4,661,242

当年度の資金は37億5,644万円増加し、資金期末残高は46億6,124万円となっている。

この内訳としては、業務活動によるキャッシュ・フローで38億2,577万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで31億8,303万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで31億1,370万円増加している。

3 経営分析

経営分析についてみると次のとおりである。

(1) 安全性について

企業の安全性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項目	令和5年度	令和4年度	算式
自己資本構成比率	60.71	62.02	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	102.38	102.65	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
流動比率	59.71	40.01	流動資産／流動負債×100

(注) 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本=負債+資本

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全であるとされている。この比率は60.71%で、前年度に比べ1.31ポイント低下している。これは、総資本と自己資本がともに増加したものの、流動負債の増等により総資本の増加割合の方が高かったことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の合計額の範囲内で行われているかを示す比率で、100%以下であることが望ましいとされている。この比率は102.38%で、前年度に比べ0.27ポイント低下している。これは、固定資産と、自己資本と固定負債の合計額がともに増加したものの、資本金の増等により自己資本と固定負債の合計額の増加割合の方が高かったことによるものである。

流動比率は、企業の支払能力の度合いを示すものであり1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）を対比するもので、200%以上であることが望ましいとされている。この比率は59.71%で、前年度に比べ19.7ポイント上昇している。これは、流動資産と流動負債がともに増加したものの、現金・預金の増等により流動資産の増加割合の方が高かったことによるものである。

(2) 収益性について

総務省の基準に基づく分流式下水道に係る繰入金を一般会計から繰り入れたことにより、収益的収支は均衡している。

Ⅲ. むすび（審査意見）

当年度の経営成績は、総務省の基準に基づく分流式下水道に係る繰入金を4億4,026万円繰り入れたことにより、前年度と同様、収益的収支が均衡しており、未処理欠損金は前年度と同額の20億610万円となっている。累積した未処理欠損金を解消するためには、単年度収支を黒字化し、総務省の基準に基づく分流式下水道に係る繰入金をなくすことが必要である。

こうした中、上下水道局では、令和5年3月に「大分市上下水道事業経営ビジョン」を策定し、100年先の事業のあり方を見据え、強靱・持続・安全をキーワードとして推進項目を定め、基本理念「未来へ！安心を引き継ぐ 強くしなやかな 大分の上下水道」の実現に向け取り組んでいるところである。

当年度の取組状況を見ると、公共下水道の普及促進について、当年度の普及率は前年度に比べ1.98ポイント増の70.18%と、前年度に続き高い伸びとなり、令和7年度末に73.3%とする目標達成に向け、取組の効果が認められた。

また、公共下水道への接続促進について、未接続者への接続依頼訪問等の取組の結果、当年度の水洗化率は前年度に比べ1.84ポイント増の95.17%となり、令和4年度の中核市平均94.89%を上回る大きな成果が認められた。

一方、下水道使用料について、経営ビジョンでの令和5年度末見込み額は59億円（税込）としているところ、実績は56億9,787万円となり、想定より伸び悩んでいる状況である。

経営ビジョンでは、独立採算に向けた財政基盤の健全化を推進するため、分流式下水道に係る繰入金を令和9年度以降ゼロにすることで黒字化を目指す目標を掲げているが、この目標を達成するためには、公共下水道の普及促進や接続促進など、引き続き経営ビジョンの各推進項目を着実に実施し、下水道使用料の増収を図るとともに、コスト意識をもって効率的・効果的な事業運営を目指す必要がある。

また、公共下水道は浸水対策においても重要な役割を果たしているが、効果的な雨水排除の取組について、都市浸水対策達成率の当年度実績は昨年度比0.7ポイント増の75.0%と、令和14年度末に78.2%とする目標達成に向けて順調に推移しているとともに、雨水排水ポンプ場の整備について、光吉地区では令和8年度、森地区では令和11年度の供用開始に向け事業が進められている。市民の生命や財産を浸水被害から守るため、今後とも効率的・効果的な雨水対策事業の推進を図られたい。

昨今の物価高騰や管渠・施設の更新時期の到来、人口減少など、公共下水道

事業の経営を取り巻く環境は厳しさを増している状況にあるが、下水道は、市民の健康で快適な生活環境の確保及び公共用水域の水質の保全を図る污水处理機能と、市街地の雨水排除機能を備える極めて重要な都市基盤施設であることから、収益的収支の黒字化を達成することで経営の健全化を図るとともに、頻発する自然災害への対応として施設の耐震化や浸水対策を進め、将来にわたり持続可能な公共下水道事業の確立を目指していくよう要望する。

決 算 審 查 資 料

別表(1) 予 算 決 算 対 照 比 較 表	48
別表(2) 比 較 損 益 計 算 書	52
別表(3) 比 較 貸 借 対 照 表	54
別表(4) 経 営 分 析 表	58

予 算 決 算 対

収益の収入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
事業収益	13,200,022,000	12,702,673,000	13,272,227,376	12,683,741,518
営業収益	8,700,830,000	8,367,419,000	8,428,782,436	8,132,114,459
営業外収益	4,499,190,000	4,335,252,000	4,843,444,940	4,551,627,059
特別利益	2,000	2,000	0	0

科 目	予 算 額		決	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
事業費	13,016,000,000	12,514,420,000	12,645,130,801	12,253,682,597
営業費用	11,941,594,000	11,357,755,421	11,753,329,519	11,253,607,509
営業外費用	1,039,405,000	1,121,663,579	889,356,377	1,000,075,088
特別損失	15,001,000	15,001,000	2,444,905	0
予備費	20,000,000	20,000,000	0	0

照 比 較 表 (その1)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率	令和5年度	令和4年度
100	100	588,485,858	4.6	100.5	99.9
63.5	64.1	296,667,977	3.6	96.9	97.2
36.5	35.9	291,817,881	6.4	107.7	105.0
0	0	0	—	0	0

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率	令和5年度	令和4年度
100	100	391,448,204	3.2	97.2	97.9
93.0	91.8	499,722,010	4.4	98.4	99.1
7.0	8.2	△ 110,718,711	△ 11.1	85.6	89.2
0.0	0	2,444,905	皆増	16.3	0
0	0	0	—	0	0

予 算 決 算 対

資本的収入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
資本的収入	21,013,569,196	17,472,014,359	13,286,716,113	10,363,466,391
企業債	12,193,400,000	10,072,600,000	7,566,700,000	5,818,300,000
他会計借入金	0	1,000	0	0
固定資産売却代金	1,000	1,000	2,074,000	0
工事負担金	119,694,482	108,415,000	114,412,826	117,329,598
補助金	7,449,011,582	5,670,388,359	4,326,495,373	3,159,971,897
出資金	1,241,725,132	1,620,609,000	1,267,296,814	1,267,864,896
基金	9,737,000	0	9,737,100	0

科 目	予 算 額		決	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
資本的支出	25,742,121,182	21,941,029,137	17,772,559,248	14,689,042,941
建設改良費	19,807,789,182	15,847,819,137	11,860,828,066	8,617,000,640
企業債償還金	5,875,594,000	6,062,403,000	5,875,593,081	6,062,305,301
投資	38,738,000	10,807,000	36,138,101	9,737,000
予備費	20,000,000	20,000,000	0	0

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 4,485,843,135円は、当年度分消 497,604,156円、当年度分損益勘定留保資金 3,361,142,404円で補填した。

照 比 較 表 (その2)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率	令和5年度	令和4年度
100	100	2,923,249,722	28.2	63.2	59.3
56.9	56.2	1,748,400,000	30.1	62.1	57.8
0	0	0	—	—	0
0.0	0	2,074,000	皆増	207,400	0
0.9	1.1	△ 2,916,772	△ 2.5	95.6	108.2
32.6	30.5	1,166,523,476	36.9	58.1	55.7
9.5	12.2	△ 568,082	0.0	102.1	78.2
0.1	0	9,737,100	皆増	100.0	—

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率	令和5年度	令和4年度
100	100	3,083,516,307	21.0	69.0	66.9
66.7	58.6	3,243,827,426	37.6	59.9	54.4
33.1	41.3	△ 186,712,220	△ 3.1	100.0	100.0
0.2	0.1	26,401,101	271.1	93.3	90.1
0	0	0	—	0	0

費税及び地方消費税資本的収支調整額 627,096,575円、過年度分損益勘定留保資金

比較損益

科 目	令和5年度		対前年
	金額	構成比率	増減額
1. 営業収益	7,910,761	63.7	294,506
(1) 下水道使用料	5,179,889	41.7	21,630
(2) その他の営業収益	2,730,872	22.0	272,876
2. 営業外収益	4,510,270	36.3	81,075
(1) 受取利息及び配当金	12	0.0	0
(2) 他会計補助金	55,776	0.4	△ 18,043
(3) 長期前受金戻入	4,422,659	35.6	100,175
(4) 受託収益	22,021	0.2	△ 2,593
(5) 雑収益	9,802	0.1	1,536
3. 特別利益	0	0	0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0
総 収 益	12,421,031	100	375,581
1. 営業費用	11,467,641	92.3	484,463
(1) 管渠管理費	460,045	3.7	79,583
(2) 処理場管理費	2,252,624	18.1	199,040
(3) 業務費	270,863	2.2	4,152
(4) 総係費	199,577	1.6	△ 113,761
(5) 減価償却費	8,134,979	65.5	194,563
(6) 資産減耗費	149,553	1.2	120,886
2. 営業外費用	950,945	7.7	△ 111,327
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	859,202	6.9	△ 97,675
(2) 受託費用	20,019	0.2	△ 2,358
(3) 雑支出	71,724	0.6	△ 11,294
3. 特別損失	2,445	0.0	2,445
(1) 固定資産売却損	2,445	0.0	2,445
(2) 過年度損益修正損	0	0	0
総 費 用	12,421,031	100	375,581
当年度純利益	0	—	0
前年度繰越欠損金	△ 2,006,106	—	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	0
当年度未処理欠損金	△ 2,006,106	—	0

計 算 書

(単位：千円、%)

度	令和4年度		令和3年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
増減率				
3.9	7,616,255	63.2	7,507,906	63.3
0.4	5,158,259	42.8	5,121,284	43.2
11.1	2,457,996	20.4	2,386,622	20.1
1.8	4,429,195	36.8	4,353,461	36.7
0	12	0.0	10	0.0
△ 24.4	73,819	0.6	79,969	0.7
2.3	4,322,484	35.9	4,262,772	35.9
△ 10.5	24,614	0.2	0	0
18.6	8,266	0.1	10,710	0.1
—	0	0	0	0
—	0	0	0	0
3.1	12,045,450	100	11,861,367	100
4.4	10,983,178	91.2	10,704,351	90.2
20.9	380,462	3.2	344,797	2.9
9.7	2,053,584	17.1	1,948,339	16.4
1.6	266,711	2.2	267,353	2.2
△ 36.3	313,338	2.6	270,440	2.3
2.5	7,940,416	65.9	7,837,547	66.1
421.7	28,667	0.2	35,875	0.3
△ 10.5	1,062,272	8.8	1,156,804	9.8
△ 10.2	956,877	7.9	1,087,657	9.2
△ 10.5	22,377	0.2	0	0
△ 13.6	83,018	0.7	69,147	0.6
皆増	0	0	212	0.0
皆増	0	0	212	0.0
—	0	0	0	0
3.1	12,045,450	100	11,861,367	100
—	0	—	0	—
0	△ 2,006,106	—	△ 2,006,106	—
—	0	—	0	—
0	△ 2,006,106	—	△ 2,006,106	—

比較貸借

科 目		令和5年度		対 前 年
		金 額	構成比率	増 減 額
資 産 の 部	固 定 資 産	211,304,707	96.7	2,941,189
	1. 有 形 固 定 資 産	211,231,387	96.7	2,877,820
	(1) 土 地	18,484,636	8.5	30,479
	(2) 建 物	6,832,730	3.1	35,385
	(3) 構 築 物	163,801,104	74.9	76,453
	(4) 機 械 及 び 装 置	17,615,733	8.1	1,616,632
	(5) 工 具、器 具 及 び 備 品	24,394	0.0	△ 535
	(6) 建 設 仮 勘 定	4,472,790	2.1	1,119,406
	2. 無 形 固 定 資 産	37,182	0.0	36,968
	(1) 施 設 利 用 権	184	0.0	△ 30
	(2) ソ フ ト ウ ェ ア	36,998	0.0	36,998
	3. 投 資 そ の 他 の 資 産	36,138	0.0	26,401
	(1) 基 金	36,138	0.0	26,401
	流 動 資 産	7,290,031	3.3	3,705,192
	1. 現 金 ・ 預 金	4,661,242	2.1	3,756,447
	2. 未 収 金	1,452,244	0.7	220,240
	3. 前 払 金	1,169,863	0.5	△ 271,501
	4. そ の 他 流 動 資 産	6,682	0.0	6
資 産 合 計	218,594,738	100	6,646,381	

対 照 表 (その1)

(単位：千円、%)

度	令和4年度		令和3年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
増減率				
1.4	208,363,518	98.3	208,125,977	98.4
1.4	208,353,567	98.3	208,125,732	98.4
0.2	18,454,157	8.7	18,323,086	8.7
0.5	6,797,345	3.2	6,827,994	3.3
0.0	163,724,651	77.2	164,250,000	77.6
10.1	15,999,101	7.6	14,429,952	6.8
△ 2.1	24,929	0.0	25,949	0.0
33.4	3,353,384	1.6	4,268,751	2.0
著増	214	0.0	245	0.0
△ 14.0	214	0.0	245	0.0
皆増	0	0	0	0
271.1	9,737	0.0	0	0
271.1	9,737	0.0	0	0
103.4	3,584,839	1.7	3,485,469	1.6
415.2	904,795	0.4	963,024	0.4
17.9	1,232,004	0.6	1,212,008	0.6
△ 18.8	1,441,364	0.7	1,303,761	0.6
0.1	6,676	0.0	6,676	0.0
3.1	211,948,357	100	211,611,446	100

比較貸借

科 目		令和5年度		対 前 年
		金 額	構成比率	増 減 額
負債の部	固 定 負 債	73,678,539	33.7	2,141,206
	1. 企 業 債	73,674,035	33.7	2,139,481
	2. 引 当 金	4,504	0.0	1,725
	(1) 退 職 給 付 引 当 金	4,504	0.0	1,725
	流 動 負 債	12,209,571	5.6	3,249,522
	1. 一 時 借 入 金	0	0	△ 7,400
	2. 企 業 債	5,589,919	2.6	△ 285,674
	3. 未 払 金	6,330,953	2.9	3,455,957
	4. 引 当 金	21,841	0.0	1,097
	(1) 賞 与 引 当 金	21,841	0.0	1,097
	5. 前 受 金	211,248	0.1	79,105
	6. そ の 他 流 動 負 債	55,610	0.0	6,437
	繰 延 収 益	93,545,736	42.8	△ 58,950
	1. 長 期 前 受 金	144,301,972	66.0	4,289,355
	2. 収 益 化 累 計 額	△ 50,756,236	△ 23.2	△ 4,348,305
負 債 合 計	179,433,846	82.1	5,331,778	
資本の部	資 本 金	26,253,044	12.0	1,267,296
	剰 余 金	12,907,848	5.9	47,307
	1. 資 本 剰 余 金	14,913,954	6.8	47,307
	(1) 国 庫 (県) 補 助 金	3,111,408	1.4	47,042
	(2) 工 事 負 担 金	127,000	0.1	0
	(3) 受 贈 財 産 評 価 額	11,675,546	5.3	265
	2. 欠 損 金	△ 2,006,106	△ 0.9	0
	(1) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 2,006,106	△ 0.9	0
資 本 合 計	39,160,892	17.9	1,314,603	
負 債 資 本 合 計		218,594,738	100	6,646,381

対 照 表 (その2)

(単位：千円、%)

度	令和4年度		令和3年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
増減率				
3.0	71,537,333	33.7	71,593,506	33.8
3.0	71,534,554	33.7	71,591,847	33.8
62.1	2,779	0.0	1,659	0.0
62.1	2,779	0.0	1,659	0.0
36.3	8,960,049	4.2	8,799,593	4.2
皆減	7,400	0.0	107,900	0.1
△ 4.9	5,875,593	2.8	6,062,305	2.9
120.2	2,874,996	1.3	2,344,758	1.1
5.3	20,744	0.0	18,423	0.0
5.3	20,744	0.0	18,423	0.0
59.9	132,143	0.1	204,760	0.1
13.1	49,173	0.0	61,447	0.0
△ 0.1	93,604,686	44.2	94,668,922	44.7
3.1	140,012,617	66.1	136,806,353	64.6
△ 9.4	△ 46,407,931	△ 21.9	△ 42,137,431	△ 19.9
3.1	174,102,068	82.1	175,062,021	82.7
5.1	24,985,748	11.8	23,716,547	11.2
0.4	12,860,541	6.1	12,832,878	6.1
0.3	14,866,647	7.0	14,838,984	7.0
1.5	3,064,366	1.4	3,056,571	1.4
0	127,000	0.1	127,000	0.1
0.0	11,675,281	5.5	11,655,413	5.5
0	△ 2,006,106	△ 0.9	△ 2,006,106	△ 0.9
0	△ 2,006,106	△ 0.9	△ 2,006,106	△ 0.9
3.5	37,846,289	17.9	36,549,425	17.3
3.1	211,948,357	100	211,611,446	100

別表(4)

經 營 分

分 析 項 目		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	分 析	
						算 式	
構成比率	固定資産構成比率	%	96.67	98.31	98.35	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	%	33.71	33.75	33.83	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	%	60.71	62.02	62.01	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定比率	%	159.23	158.51	158.61	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	固定資産対長期資本比率	%	102.38	102.65	102.62	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	%	59.71	40.01	39.61	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	%	50.07	23.85	24.72	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	%	38.18	10.10	10.94	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回転率	自己資本回転率	回	0.06	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	回	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	
	流動資産回転率	回	1.45	2.15	2.19	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	減価償却率	回	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	

析 表 (そ の 1)

方 法	説 明
基礎金額 (千円)	
$\frac{211,304,707}{218,594,738} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大きいほど資本が固定化の傾向にあることを示す。 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
$\frac{73,678,539}{218,594,738} \times 100$	総資本と、固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営は安定している。 総資本＝資本＋負債 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
$\frac{132,706,628}{218,594,738} \times 100$	
$\frac{211,304,707}{132,706,628} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
$\frac{211,304,707}{206,385,167} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましく、超過した場合は過大投資と言える。 長期資本＝自己資本＋固定負債
$\frac{7,290,031}{12,209,571} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
$\frac{6,113,486}{12,209,571} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。 当座資産＝現金預金＋未収金
$\frac{4,661,242}{12,209,571} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{7,910,761 - 0}{(131,450,975 + 132,706,628) \div 2}$	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
$\frac{7,910,761}{(208,363,518 + 211,304,707) \div 2}$	この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示している。
$\frac{7,910,761}{(3,584,839 + 7,290,031) \div 2}$	この回転率は営業収益に対する流動資産の回転速度を示すもので、比率は高いほどよい。
$\frac{8,134,979}{188,311,143 + 8,134,979}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。 期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地 －建設仮勘定－その他無形固定資産

経 営 分

分 析 項 目		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	分 析	
						算 式	
収益率	総資本利益率	%	0.00	0	0.00	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	
	純利益対総収益率	%	0	0	0	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	
	総収支比率	%	100	100	100	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	経常収支比率	%	100.02	100	100.00	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	
	営業収支比率	%	68.98	69.34	70.14	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	
その他	利子負担率	%	1.08	1.24	1.40	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	
	企業債元利償還金対下水道使用料比率	%	130.02	136.08	140.38	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	
	企業債残高対事業規模比率	%	918.42	990.99	993.67	$\frac{\text{企業債現在高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	
	経費回収率	%	101.34	100.64	99.88	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く})} \times 100$	
	累積欠損金比率	%	25.36	26.34	26.72	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	

析 表 (そ の 2)

方 法	説 明
基礎金額 (千円) $\frac{2,445}{(211,948,357+218,594,738) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{0}{12,421,031} \times 100$	総収益のうち純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{12,421,031}{12,421,031} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{12,421,031}{12,418,586} \times 100$	経常収益 (総収益－特別利益) と経常費用 (総費用－特別損失) を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{7,910,761}{11,467,641} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{859,202}{79,263,954} \times 100$	企業債等に対する支払利息の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すもので、比率が低いほど低廉の資金を使用していることを示す。
$\frac{6,734,752}{5,179,889} \times 100$	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、比率は低いほど良い。
$\frac{58,535,172}{6,373,475} \times 100$	下水道使用料に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示すものである。
$\frac{5,179,889}{5,111,460} \times 100$	下水道使用料で回収すべき経費をすべて使用料で賄えているかを示すもので、100%以上であることが必要である。
$\frac{2,006,106}{7,910,761} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金の状況を表すもので、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。

